

平成26年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省26-5-2)

政策名	5 エネルギー・環境	施策名	5-2 新エネルギー・省エネルギー			
施策の概要	新エネルギー・省エネルギーの推進					
達成すべき目標	・再生可能エネルギーの最大限の導入と徹底した省エネルギー社会の実現 ・グローバルな新エネ・省エネの推進による我が国のエネルギー安全保障の強化					
施策の予算額、執行額等	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	239,608	323,321	354,026	302,386
		補正予算(b)	▲ 212	52,500	294,140	-
		繰越し等(c)	18,588	▲ 79,730	▲ 222,288	/
		合計(a+b+c)	257,984	296,091	425,878	
執行額(百万円)	207,755	256,210	339,048			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	エネルギー基本計画(平成26年4月11日閣議決定)					

測定指標	再生可能エネルギー導入比率(%)	基準値	実績値					目標値	達成
		-	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	42年度	-
		-	10.1	11.1	10.8	11.6	調査中	22~24程度	
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	エネルギー消費改善効率(%)	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		24年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	42年度	-
		-	105.8	102.4	100.0	97.0	調査中	65	
	年度ごとの目標	-	-	-	-	-	-	-	
	最終エネルギー消費量<産業部門>(原油換算百万kl)	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		-	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	42年度	-
		-	173	169	165	160	調査中	170	
	年度ごとの目標	-	-	-	-	-	-	-	
	最終エネルギー消費量<民生業務部門>(原油換算百万kl)	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		-	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	42年度	-
		-	66	63	61	65	調査中	56	
	年度ごとの目標	-	-	-	-	-	-	-	
	最終エネルギー消費量<民生家庭部門>(原油換算百万kl)	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
		-	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	42年度	-
		-	56	54	53	52	調査中	38	
	年度ごとの目標	-	-	-	-	-	-	-	
最終エネルギー消費量<運輸部門>(原油換算百万kl)	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成	
	-	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	42年度	-	
	-	85	84	86	84	調査中	62		
年度ごとの目標	-	-	-	-	-	-	-		

<p>目標達成度合いの測定結果</p>	<p>(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり</p> <p>(判断根拠) 再生可能エネルギー導入費率、エネルギー消費改善効率については、各施策の着実な実施により、概ね目標に向けて進展しており、全体として着実な進展が見られる。</p>		
<p>評価結果</p>	<p>＜再生可能エネルギーの最大限の導入＞ 再生可能エネルギー最大限の導入のためには、高コスト、出力不安定性、立地制約といった課題を克服することが必要である。そのため、固定価格買取制度を安定的かつ適切に運用するとともに、立地規制の見直しや研究開発支援、系統強化・安定化に向けた支援に取り組み、これらの取組により、平成26年度で986万kwの再生可能エネルギー発電設備が導入された。</p> <p>＜徹底した省エネルギー社会の実現＞ 徹底した省エネルギーを進めるためには、特に産業部門、民生部門の取り組み強化が必要である。そのため、省エネに取り組む事業者の省エネ設備投資を支援し、省エネ設備の導入を促したことに加え、平成26年11月に民生部門の省エネ対策としてトップランナー制度の対象に窓(ガラス・サッシ)を追加した。また、家庭用燃料電池(エネファーム)については、2020年までに140万台、2030年までに530万台の普及を目指し、標準化等のコストダウンの取組を促しながら、導入補助を行った。</p> <p>さらに、スマートコミュニティ実証において、需要削減量を取引するネガワット取引に関する実証を行うとともに、実証結果も踏まえて、平成27年3月にネガワット取引に関するガイドラインを策定した。</p> <p>水素エネルギーの利活用については、エネルギー基本計画を受けて、平成26年6月に「水素・燃料電池戦略ロードマップ」の策定を行うとともに、平成26年12月に販売が開始された燃料電池自動車の普及に向けて、水素ステーションの整備等の取組を実施した。</p> <p>＜新エネ・省エネの国際展開＞ 海外における再生可能エネルギーの導入促進、省エネルギー対策の促進を図るため、中国、ベトナム、インドなど25カ国に対して、研修生の受入及び専門家派遣を行い、再生可能エネルギーの導入、省エネルギー対策に係る相手国の制度構築を支援した。また、海外において、我が国の優れた再生可能エネルギー技術の優位性・有効性を可視化するため、12カ国程度を対象に、実証事業を実施した。</p> <p>国際再生可能エネルギー機関(IRENA)に分担金を拠出することにより、①加盟国の再生可能エネルギーに関するキャパシティビルディング(能力強化)、②再生可能エネルギーの知識の集約・移転、③再生可能エネルギー利活用のための政策アドバイスの実施、④世界的な再生可能エネルギーシナリオの策定支援、などの同機関の活動を支え、再生可能エネルギーの国際展開に貢献した。また、平成27年1月のIRENA総会では、我が国が議長国を務めるなど、日本が先進技術を持つ再生可能エネルギー分野において世界をリードしていく姿勢を示した。</p>		
<p>次期目標等への反映の方向性</p>	<p>再生可能エネルギーの最大限の導入と徹底した省エネルギー社会の実現に向けて、引き続き、継続的かつ着実な取組が必要。</p> <p>再生可能エネルギーについては、固定価格買取制度の適正な運用を基礎としつつ、環境アセスメントの期間短縮化等の規制緩和等を今後とも推進するとともに、高コスト、出力の不安定性、立地制約といった課題に対応すべく、低コスト化・高効率化のための技術開発、大型蓄電池の開発・実証や送配電網の技術実証などの取組を積極的に進めていく。</p> <p>省エネルギーについては、徹底した省エネルギー社会の実現に向けて、省エネルギー対策の抜本的強化を図る観点から、予算、規制等のあらゆる政策手段を動員して精力的に取組を進めていく。</p> <p>水素については、引き続き、水素社会実現に向けたロードマップに基づき、水素の製造から輸送・貯蔵、家庭用燃料電池や燃料電池自動車等の利用に至る必要な措置を着実に進めていく。</p> <p>スマートコミュニティについては、引き続きネガワット取引の実証実験を行うとともに、より実効性を高めるための措置について検討を進めていく。</p> <p>新エネ・省エネの国際展開については、平成26年度の専門家派遣、受入研修、海外での実証事業の実績をフォローアップした上で、特に費用対効果が高い国々・案件に対し重点的に取り組むとともに、IRENAやIPEEC等の多国間協力の枠組みや他の政策ツール等との連携を図っていく。</p>		
<p>学識経験を有する者の知見の活用</p>	<p>政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。</p>		
<p>政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報</p>	<p>26年度エネルギーに関する年次報告(エネルギー白書2015)</p>		
<p>担当部局名</p>	<p>資源エネルギー庁長官官房総合政策課 省エネルギー・新エネルギー部政策課</p>	<p>政策評価実施時期</p>	<p>平成27年8月</p>